

令和6年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

町の資産や債務を適切に把握し管理するため、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■余市町における財務書類の範囲

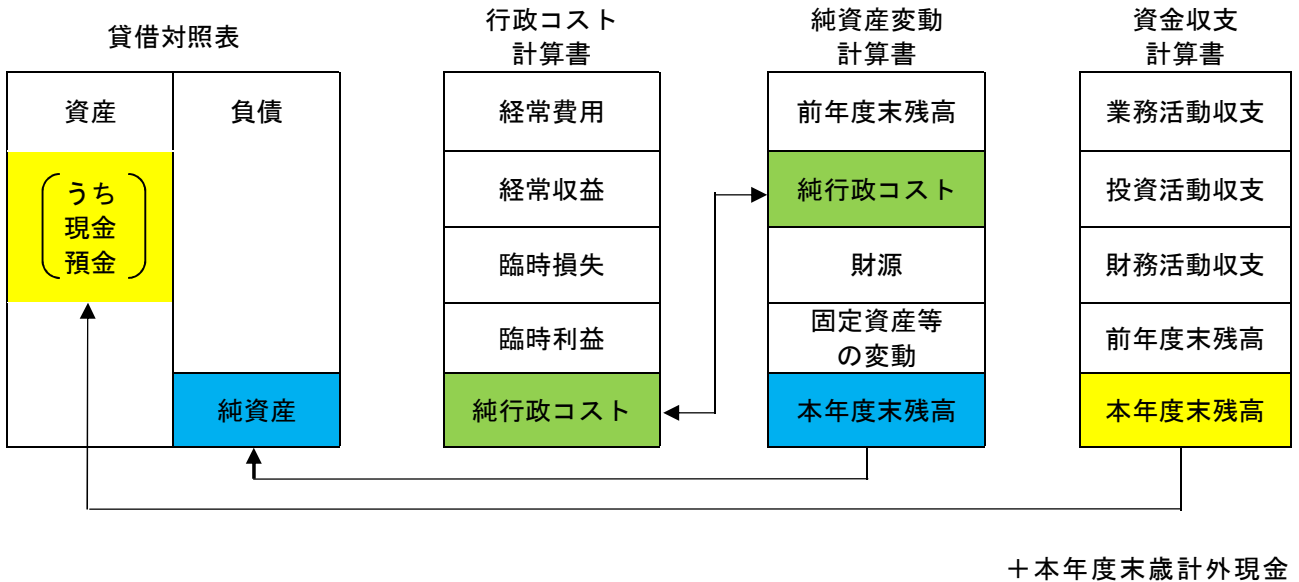
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
一部事務組合等	株式会社 まほろば宅地管理公社	北後志衛生施設組合	
	株式会社 北後志第一清掃公社	北しりべし廃棄物処理広域連合	
	後志教育研修センター組合	北海道市町村備荒資金組合	
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	北後志消防組合		

※令和3年度から公営企業移行中であり連結をしていなかった公共下水道特別会計については、令和6年度より下水道事業会計として公営企業法適用となったことから、令和6年度決算より連結を開始しています。そのため、全体会計、連結会計では前年度と比較し大幅に増減する項目が生じています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は余市町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,161,528	37,115,096	38,397,210	固定負債	5,832,090	23,842,838	24,310,944
有形固定資産	12,777,985	33,339,769	34,096,168	地方債等	4,353,234	14,938,696	14,979,199
事業用資産	7,430,111	7,430,111	7,907,651	長期未払金	14,682	14,682	14,682
土地	2,287,228	2,287,228	2,363,635	退職手当引当金	1,463,074	1,463,074	1,882,029
立木竹	304,381	304,381	304,381	損失補償等引当金	1,100	1,100	1,100
建物	27,914,729	27,914,729	29,408,584	その他	-	7,425,286	7,433,934
建物減価償却累計額	△23,273,048	△23,273,048	△24,368,477	流動負債	872,301	1,789,546	1,832,967
工作物	555,056	555,056	581,760	1年内償還予定地方債等	619,664	1,500,151	1,517,504
工作物減価償却累計額	△452,256	△452,256	△476,253	未払金	35,193	63,435	65,125
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	83	83
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	142,372	150,513	171,886
航空機	-	-	-	預り金	75,072	75,364	78,369
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	6,704,391	25,632,384	26,143,911
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	94,021	94,021	94,021	固定資産等形成分	16,939,348	37,892,915	39,176,399
インフラ資産	5,149,425	23,051,091	23,075,722	余剰分(不足分)	△6,234,190	△24,503,420	△24,812,610
土地	29	395,053	395,053	他団体出資等分	-	-	-
建物	4,796	3,339,400	3,339,400	純資産合計	10,705,158	13,389,495	14,363,789
建物減価償却累計額	△1,285	△543,914	△543,914				
工作物	16,597,723	34,133,446	34,300,800				
工作物減価償却累計額	△11,510,116	△14,936,588	△15,079,311				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	58,278	663,694	663,694				
物品	639,461	5,968,813	7,143,900				
物品減価償却累計額	△441,012	△3,110,246	△4,031,105				
無形固定資産	69,489	125,826	126,582				
ソフトウェア	69,489	110,755	111,431				
その他	-	15,071	15,151				
投資その他の資産	3,314,054	3,649,501	4,174,460				
投資及び出資金	270,701	270,701	254,361				
有価証券	173,876	173,876	157,526				
出資金	96,825	96,825	96,835				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	103,362	179,865	180,370				
長期貸付金	43,279	43,279	-				
基金	2,903,308	3,173,290	3,756,827				
減債基金	340,054	340,054	340,054				
その他	2,563,254	2,833,236	3,416,773				
その他	-	-	600				
徴収不能引当金	△6,596	△17,634	△17,698				
流動資産	1,248,021	1,906,783	2,110,490				
現金預金	443,820	940,753	1,107,190				
資金	368,748	865,681	1,020,702				
歳計外現金	75,072	75,072	86,488				
未収金	26,557	182,787	182,979				
短期貸付金	576	576	576				
基金	777,244	777,244	778,613				
財政調整基金	777,244	777,244	778,613				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,626	38,257				
その他	-	2,973	3,054				
徴収不能引当金	△176	△176	△179				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,409,549	39,021,879	40,507,700	負債及び純資産合計	17,409,549	39,021,879	40,507,700

これまでに一般会計等においては約 174.09 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 107.05 億円 (61.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 67.04 億円 (38.5%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 390.22 億円、純資産は約 133.90 億円 (34.3%)、負債は約 256.32 億円 (65.7%)、連結会計では資産は約 405.08 億円、純資産は約 143.64 億円 (35.5%)、負債は約 261.44 億円 (64.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,615,709	16,161,528	103.5%	23,798,542	37,115,096	156.0%	24,856,360	38,397,210	154.5%
有形固定資産	12,983,734	12,777,985	98.4%	20,788,271	33,339,769	160.4%	21,343,359	34,096,168	159.8%
事業用資産	7,831,389	7,430,111	94.9%	7,831,389	7,430,111	94.9%	8,287,099	7,907,651	95.4%
土地	2,286,538	2,287,228	100.0%	2,286,538	2,287,228	100.0%	2,359,249	2,363,635	100.2%
立木竹	303,487	304,381	100.3%	303,487	304,381	100.3%	303,487	304,381	100.3%
建物	27,842,348	27,914,729	100.3%	27,842,348	27,914,729	100.3%	29,228,648	29,408,584	100.6%
建物減価償却累計額	△22,799,125	△23,273,048	102.1%	△22,799,125	△23,273,048	102.1%	△23,804,761	△24,368,477	102.4%
工作物	555,057	555,056	100.0%	555,057	555,056	100.0%	576,289	581,760	100.9%
工作物減価償却累計額	△443,503	△452,256	102.0%	△443,503	△452,256	102.0%	△462,402	△476,253	103.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,588	94,021	108.6%	86,588	94,021	108.6%	86,588	94,021	108.6%
インフラ資産	4,983,034	5,149,425	103.3%	11,617,480	23,051,091	198.4%	11,643,521	23,075,722	198.2%
土地	29	29	100.1%	81,001	395,053	487.7%	81,001	395,053	487.7%
建物	4,796	4,796	100.0%	1,754,098	3,339,400	190.4%	1,754,098	3,339,400	190.4%
建物減価償却累計額	△964	△1,285	133.3%	△495,548	△543,914	109.8%	△495,548	△543,914	109.8%
工作物	16,099,551	16,597,723	103.1%	23,922,251	34,133,446	142.7%	24,081,098	34,300,800	142.4%
工作物減価償却累計額	△11,203,102	△11,510,116	102.7%	△14,137,090	△14,936,588	105.7%	△14,269,897	△15,079,311	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,725	58,278	70.4%	492,769	663,694	134.7%	492,769	663,694	134.7%
物品	567,227	639,461	112.7%	4,204,865	5,968,813	142.0%	5,072,173	7,143,900	140.8%
物品減価償却累計額	△397,916	△441,012	110.8%	△2,865,462	△3,110,246	108.5%	△3,659,434	△4,031,105	110.2%
無形固定資産	71,619	69,489	97.0%	125,299	125,826	100.4%	126,280	126,582	100.2%
ソフトウェア	71,619	69,489	97.0%	109,586	110,755	101.1%	110,485	111,431	100.9%
その他	-	-	-	15,714	15,071	95.9%	15,794	15,151	95.9%
投資その他の資産	2,560,356	3,314,054	129.4%	2,884,971	3,649,501	126.5%	3,386,722	4,174,460	123.3%
投資及び出資金	264,116	270,701	102.5%	264,116	270,701	102.5%	252,776	254,361	100.6%
有価証券	167,291	173,876	103.9%	167,291	173,876	103.9%	155,941	157,526	101.0%
出資金	96,825	96,825	100.0%	96,825	96,825	100.0%	96,835	96,835	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	100,076	103,362	103.3%	184,589	179,865	97.4%	185,164	180,370	97.4%
長期貸付金	51,288	43,279	84.4%	51,288	43,279	84.4%	-	-	-
基金	2,151,798	2,903,308	134.9%	2,402,391	3,173,290	132.1%	2,965,645	3,756,827	126.7%
減債基金	321,470	340,054	105.8%	321,470	340,054	105.8%	321,470	340,054	105.8%
その他	1,830,329	2,563,254	140.0%	2,080,922	2,833,236	136.2%	2,644,175	3,416,773	129.2%
その他	-	-	-	-	-	-	600	600	100.0%
徴収不能引当金	△6,923	△6,596	95.3%	△17,413	△17,634	101.3%	△17,464	△17,698	101.3%
流動資産	1,189,023	1,248,021	105.0%	1,723,502	1,906,783	110.6%	2,004,419	2,110,490	105.3%
現金預金	462,457	443,820	96.0%	862,191	940,753	109.1%	1,075,869	1,107,190	102.9%
資金	386,736	368,748	95.3%	786,470	865,681	110.1%	997,487	1,020,702	102.3%
歳計外現金	75,721	75,072	99.1%	75,721	75,072	99.1%	78,382	86,488	110.3%
未収金	27,979	26,557	94.9%	159,971	182,787	114.3%	189,070	182,979	96.8%
短期貸付金	1,934	576	29.8%	1,934	576	29.8%	1,934	576	29.8%
基金	696,873	777,244	111.5%	696,873	777,244	111.5%	699,318	778,613	111.3%
財政調整基金	696,873	777,244	111.5%	696,873	777,244	111.5%	699,318	778,613	111.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,752	2,626	95.4%	38,382	38,257	99.7%
その他	-	-	-	-	2,973	-	67	3,054	4575.7%
徴収不能引当金	△219	△176	80.4%	△219	△176	80.4%	△221	△179	81.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,804,732	17,409,549	103.6%	25,522,044	39,021,879	152.9%	26,860,779	40,507,700	150.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,696,207	5,832,090	102.4%	11,814,646	23,842,838	201.8%	12,263,305	24,310,944	198.2%
地方債等	4,416,346	4,353,234	98.6%	9,311,366	14,938,696	160.4%	9,378,047	14,979,199	159.7%
長期未払金	17,122	14,682	85.8%	17,122	14,682	85.8%	17,122	14,682	85.8%
退職手当引当金	1,260,729	1,463,074	116.0%	1,260,729	1,463,074	116.0%	1,637,054	1,882,029	115.0%
損失補償等引当金	2,010	1,100	54.7%	2,010	1,100	54.7%	2,010	1,100	54.7%
その他	-	-	-	1,223,420	7,425,286	606.9%	1,229,073	7,433,934	604.8%
流動負債	856,217	872,301	101.9%	1,167,218	1,789,546	153.3%	1,210,908	1,832,967	151.4%
1年内償還予定地方債等	644,926	619,664	96.1%	930,634	1,500,151	161.2%	947,457	1,517,504	160.2%
未払金	2,457	35,193	1432.1%	21,424	63,435	296.1%	23,432	65,125	277.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	83	83	99.9%	83	83	99.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	133,114	142,372	107.0%	138,978	150,513	108.3%	161,022	171,886	106.7%
預り金	75,721	75,072	99.1%	76,099	75,364	99.0%	78,914	78,369	99.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	6,552,424	6,704,391	102.3%	12,981,864	25,632,384	197.4%	13,474,213	26,143,911	194.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,314,515	16,939,348	103.8%	24,497,348	37,892,915	154.7%	25,557,612	39,176,399	153.3%
余剰分(不足分)	△6,062,208	△6,234,190	102.8%	△11,957,169	△24,503,420	204.9%	△12,171,046	△24,812,610	203.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,252,308	10,705,158	104.4%	12,540,180	13,389,495	106.8%	13,386,566	14,363,789	107.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.05 億円（3.6%）の増加、純資産は約 4.53 億円（4.4%）の増加、負債は約 1.52 億円（2.3%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 135.00 億円（52.9%）の増加、純資産は約 8.49 億円（6.8%）の増加、負債は約 126.51 億円（97.4%）の増加、連結会計では資産は約 136.47 億円（50.8%）の増加、純資産は約 9.77 億円（7.3%）の増加、負債は約 126.70 億円（94.0%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少していますが、財政調整基金や特定目的基金の増加により僅かながら増加しています。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 8.75 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.66 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.53 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.64 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少したものの、債務負担行為の設定に伴う未払金の増加、負担比率改定及び人事院勧告に基づく給与改定に伴う退職手当引当金、賞与等引当金の増加により負債合計は増加しています。

③ 令和6年度余市町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、余市町が保有している資産状況について見ていきますが、単に余市町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、余市町における資産形成の特徴が把握可能となります。

余市町における資産の構成を見ると、事業用資産が42.7%、インフラ資産が29.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※総務省公表数値（令和5年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	余市町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	12,983,734	12,777,985	△205,749	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	138,616,000	32,708,772
事業用資産	7,831,389	7,430,111	△401,278	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	68,360,833	16,349,526
インフラ資産	4,983,034	5,149,425	166,391	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	69,513,500	16,113,421
物品	169,311	198,450	29,138	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	4,275,667	1,063,789
無形固定資産	71,619	69,489	△2,130	22,816	26,946	36,906	60,143	81,667	36,526
投資その他の資産	2,560,356	3,314,054	753,698	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	13,461,167	3,879,930
流動資産	1,189,023	1,248,021	58,998	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	4,676,500	2,732,474
資産合計	16,804,732	17,409,549	604,817	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807
項目 (資産合計に対する構成比)	余市町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村IV-2 (57団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	77.3%	73.4%	△3.9%	81.5%	84.6%	85.7%	88.7%	88.4%	83.1%
事業用資産	46.6%	42.7%	△3.9%	44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	43.6%	41.5%
インフラ資産	29.7%	29.6%	△0.1%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	44.3%	40.9%
物品	1.0%	1.1%	0.1%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	2.7%	2.7%
無形固定資産	0.4%	0.4%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	15.2%	19.0%	3.8%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	8.6%	9.9%
流動資産	7.1%	7.2%	0.1%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	3.0%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

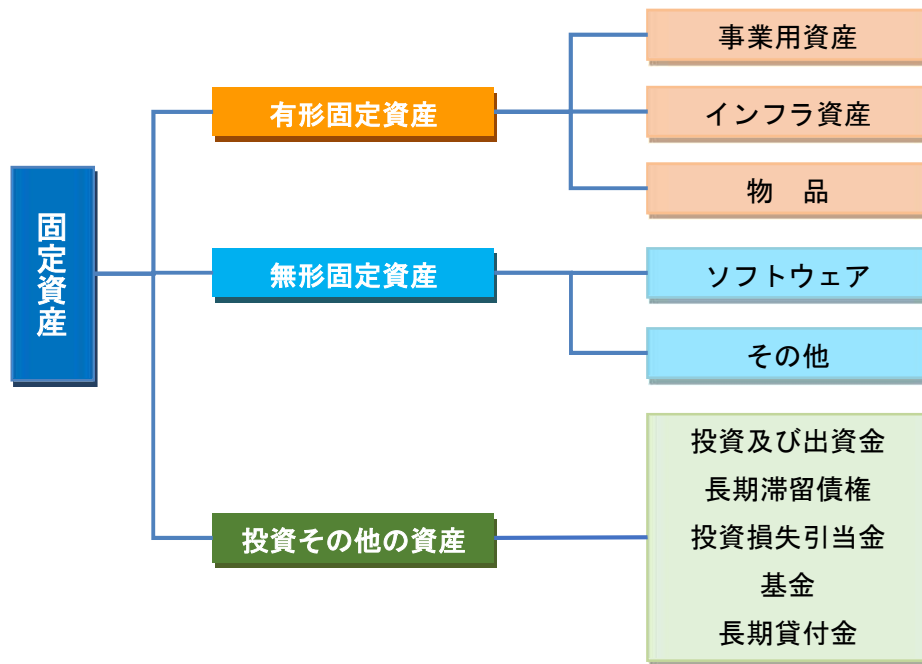
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

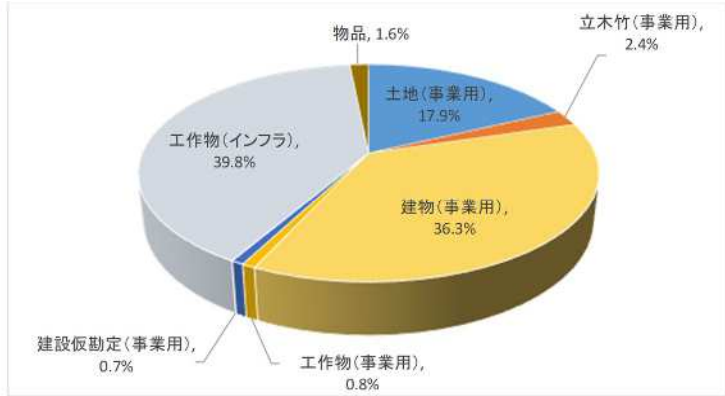


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに余市町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,287,228	17.9%
立木竹(事業用)	304,381	2.4%
建物(事業用)	4,641,680	36.3%
工作物(事業用)	102,800	0.8%
建設仮勘定(事業用)	94,021	0.7%
土地(インフラ)	29	0.0%
建物(インフラ)	3,511	0.0%
工作物(インフラ)	5,087,608	39.8%
建設仮勘定(インフラ)	58,278	0.0%
物品	198,450	1.6%
合計	12,777,985	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の39.8%、次いで建物(事業用)の36.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。余市町においては、78.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村IV-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	45,068,978	45,711,765	642.787	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	65,022,596
減価償却累計額	34,844,611	35,677,717	833.106	30,100,356	62,965,541	75,150,031	123,651,857	128,192,333	43,014,070
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	77.3%	78.0%	0.7%	67.9%	69.6%	67.3%	67.1%	64.0%	66.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更が示されており、その中でも「所有外管理資産」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の整理とその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度余市町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

余市町の純資産比率は61.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村IV-2 (57団体)
				22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	
資産合計	16,804,732	17,409,549	604.817	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807
負債合計	6,552,424	6,704,391	151.967	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	42,822,167	10,094,877
純資産合計	10,252,308	10,705,158	452.850	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	114,013,000	29,262,930
純資産比率	61.0%	61.5%	0.5%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	72.7%	74.4%
負債比率	39.0%	38.5%	△0.5%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	27.3%	25.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、余市町は28.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村IV-2 (57団体)
				22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	
資産合計	16,804,732	17,409,549	604.817	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807
地方債残高	5,061,272	4,972,898	△88.374	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	37,901,167	8,527,456
資産合計対地方債割合	30.1%	28.6%	△1.6%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	24.2%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,846,773	15,647,765	19,220,934
業務費用	5,686,764	7,338,864	8,219,892
人件費	2,168,719	2,336,284	2,886,916
職員給与費	1,449,960	1,548,335	1,987,446
賞与等引当金繰入額	142,372	150,512	171,891
退職手当引当金繰入額	202,345	202,345	260,036
その他	374,042	435,092	467,543
物件費等	3,457,328	4,389,979	4,647,739
物件費	2,565,535	2,966,755	3,136,980
維持補修費	16,355	68,237	82,369
減価償却費	875,438	1,354,987	1,427,498
その他	-	-	892
その他の業務費用	60,717	612,601	685,237
支払利息	16,958	154,073	154,492
徴収不能引当金繰入額	-	11,272	11,335
その他	43,759	447,256	519,410
移転費用	5,160,009	8,308,901	11,001,042
補助金等	3,177,074	6,972,753	9,656,740
社会保障給付	1,334,281	1,334,281	1,334,281
他会計への繰出金	646,993	-	-
その他	1,661	1,867	10,021
経常収益	370,260	1,171,569	1,269,700
使用料及び手数料	153,549	924,565	942,994
その他	216,711	247,004	326,706
純経常行政コスト	10,476,513	14,476,196	17,951,234
臨時損失	908	5,706	13,134
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	908	908	3,446
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4,798	9,688
臨時利益	8,131	607,265	607,265
資産売却益	7,221	7,221	7,221
その他	910	600,044	600,044
純行政コスト	10,469,290	13,874,637	17,357,103

令和6年度の経常費用は一般会計等で約108.47億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.70億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約104.77億円、臨時損益を加えた純行政コストは約104.69億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約138.75億円、連結会計の純行政コストは約173.57億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	9,703,767	10,846,773	111.8%	14,773,375	15,647,765	105.9%	18,410,974	19,220,934	104.4%
業務費用	4,967,133	5,686,764	114.5%	5,839,683	7,338,864	125.7%	6,747,973	8,219,892	121.8%
人件費	1,899,942	2,168,719	114.1%	2,020,138	2,336,284	115.6%	2,503,947	2,886,916	115.3%
職員給与費	1,431,755	1,449,960	101.3%	1,496,346	1,548,335	103.5%	1,879,063	1,987,446	105.8%
賞与等引当金繰入額	133,114	142,372	107.0%	138,978	150,512	108.3%	161,022	171,891	106.7%
退職手当引当金繰入額	-	202,345	-	-	202,345	-	47,124	260,036	551.8%
その他	335,074	374,042	111.6%	384,814	435,092	113.1%	416,738	467,543	112.2%
物件費等	3,022,571	3,457,328	114.4%	3,634,677	4,389,979	120.8%	3,964,959	4,647,739	117.2%
物件費	2,136,942	2,565,535	120.1%	2,362,505	2,966,755	125.6%	2,603,616	3,136,980	120.5%
維持補修費	9,793	16,355	167.0%	63,855	68,237	106.9%	83,895	82,369	98.2%
減価償却費	875,835	875,438	100.0%	1,198,318	1,354,987	113.1%	1,266,650	1,427,498	112.7%
その他	-	-	-	10,000	-	-	10,798	892	8.3%
その他の業務費用	44,620	60,717	136.1%	184,868	612,601	331.4%	279,067	685,237	245.5%
支払利息	17,993	16,958	94.2%	88,573	154,073	174.0%	89,443	154,492	172.7%
徴収不能引当金繰入額	28	-	-	28	11,272	40173.5%	81	11,335	14006.9%
その他	26,599	43,759	164.5%	96,267	447,256	464.6%	189,543	519,410	274.0%
移転費用	4,736,634	5,160,009	108.9%	8,933,692	8,308,901	93.0%	11,663,001	11,001,042	94.3%
補助金等	2,187,324	3,177,074	145.2%	7,057,151	6,972,753	98.8%	9,778,270	9,656,740	98.8%
社会保障給付	1,244,819	1,334,281	107.2%	1,244,819	1,334,281	107.2%	1,244,819	1,334,281	107.2%
他会計への繰出金	1,293,182	646,993	50.0%	620,110	-	-	620,110	-	-
その他	11,308	1,661	14.7%	11,612	1,867	16.1%	19,802	10,021	50.6%
経常収益	404,767	370,260	91.5%	914,296	1,171,569	128.1%	951,640	1,269,700	133.4%
使用料及び手数料	167,314	153,549	91.8%	647,226	924,565	142.9%	663,594	942,994	142.1%
その他	237,452	216,711	91.3%	267,070	247,004	92.5%	288,045	326,706	113.4%
純経常行政コスト	9,299,001	10,476,513	112.7%	13,859,079	14,476,196	104.5%	17,459,334	17,951,234	102.8%
臨時損失	14,492	908	6.3%	15,451	5,706	36.9%	15,451	13,134	85.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	14,492	908	6.3%	14,492	908	6.3%	14,492	3,446	23.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	959	4,798	500.4%	959	9,688	1010.4%
臨時利益	4,144	8,131	196.2%	4,144	607,265	14655.8%	4,144	607,265	14654.2%
資産売却益	3,324	7,221	217.3%	3,324	7,221	217.3%	3,324	7,221	217.3%
その他	820	910	111.0%	820	600,044	73176.1%	820	600,044	73136.5%
純行政コスト	9,309,349	10,469,290	112.5%	13,870,386	13,874,637	100.0%	17,470,641	17,357,103	99.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.43億円（11.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約35百万円（8.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.78億円（12.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約11.60億円（12.5%）増加となっています。

また純行政コストは、全体会計では約4百万円（0.0%）増加、連結会計では約1.14億円（0.6%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、余市町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

余市町においては、業務費用が52.4%、移転費用が47.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.0%、物件費等に31.9%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	9,703,767	10,846,773	1,143,005	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	9,421,000	
業務費用	4,967,133	5,686,764	719,631	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	19,502,333	5,367,509	
人件費	1,899,942	2,168,719	268,777	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	5,130,667	1,637,842	
物件費等	3,022,571	3,457,328	434,757	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	13,851,833	3,607,088	
その他の業務費用	44,620	60,717	16,097	44,552	69,000	181,313	234,143	519,833	122,579	
移転費用	4,736,634	5,160,009	423,375	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	4,053,491	
項目 (経常費用に対する構成比)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (57団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)		人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)			
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	51.2%	52.4%	1.2%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	50.6%	57.0%	
人件費	19.6%	20.0%	0.4%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	13.3%	17.4%	
物件費等	31.1%	31.9%	0.7%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	35.9%	38.3%	
その他の業務費用	0.5%	0.6%	0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.3%	1.3%	
移転費用	48.8%	47.6%	△1.2%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	43.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。余市町における減価償却費の構成割合は8.1%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
減価償却費	875,835	875,438	△397	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	4,118,000	1,355,737	
経常費用	9,703,767	10,846,773	1,143,005	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	9,421,000	
対経常費用 減価償却費割合	9.0%	8.1%	△1.0%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	10.7%	14.4%	
未償却資産合計	10,295,986	10,103,537	△192,449	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	65,022,596	
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.5%	8.7%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%	
資産合計	16,804,732	17,409,549	604,817	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	39,357,807	
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.0%	△0.2%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	2.6%	3.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

余市町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.3%、扶助費である社会保障給付が12.3%、他会計の負担分である繰出金が6.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (57団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	9,703,767		10,846,773	1,143,005	4,672,172	8,899,162	14,807,313	
移転費用	4,736,634	5,160,009	423,375	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	4,053,491
補助金等	2,187,324	3,177,074	989,750	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	8,624,833	2,126,702
社会保障給付	1,244,819	1,334,281	89,461	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	7,615,167	1,121,088
他会計への繰出金	1,293,182	646,993	△646,189	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	2,748,667	790,579
その他	11,308	1,661	△9,648	7,920	6,514	9,906	73,000	39,833	15,123
項目 (経常費用に対する構成比)	余市町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村Ⅳ-2 (57団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	48.8%	47.6%	△1.2%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	43.0%
補助金等	22.5%	29.3%	6.7%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	22.4%	22.6%
社会保障給付	12.8%	12.3%	△0.5%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	19.8%	11.9%
他会計への繰出金	13.3%	6.0%	△7.4%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	7.1%	8.4%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,252,308	12,540,180	13,386,566
純行政コスト(△)	△10,469,290	△13,874,637	△17,357,103
財源	10,952,211	14,690,775	18,243,814
税金等	8,698,398	9,808,723	12,974,934
国県等補助金	2,253,813	4,882,052	5,268,880
本年度差額	482,921	816,137	886,711
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	271	271	271
無償所管換等	2,412	2,412	5,016
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	54,665
その他	△32,754	30,495	30,560
本年度純資産変動額	452,850	849,315	977,223
本年度末純資産残高	10,705,158	13,389,495	14,363,789

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約107.05億円となっています。また、全体会計では約133.89億円、連結会計では約143.64億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	9,828,050	10,252,308	104.3%	12,139,818	12,540,180	103.3%	13,025,144	13,386,566	102.8%
純行政コスト(△)	△9,309,349	△10,469,290	112.5%	△13,870,386	△13,874,637	100.0%	△17,470,641	△17,357,103	99.4%
財源	9,940,906	10,952,211	110.2%	14,459,978	14,690,775	101.6%	18,012,334	18,243,814	101.3%
税金等	7,592,044	8,698,398	114.6%	9,379,219	9,808,723	104.6%	12,566,874	12,974,934	103.2%
国県等補助金	2,348,861	2,253,813	96.0%	5,080,759	4,882,052	96.1%	5,445,459	5,268,880	96.8%
本年度差額	631,556	482,921	76.5%	589,591	816,137	138.4%	541,693	886,711	163.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△208,819	271	△0.1%	△208,819	271	△0.1%	△208,819	271	△0.1%
無償所管換等	1,520	2,412	158.6%	1,520	2,412	158.6%	6,532	5,016	76.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	11,487	54,665	475.9%
その他	-	△32,754	-	18,069	30,495	168.8%	10,529	30,560	290.2%
本年度純資産変動額	424,258	452,850	106.7%	400,362	849,315	212.1%	361,421	977,223	270.4%
本年度末純資産残高	10,252,308	10,705,158	104.4%	12,540,180	13,389,495	106.8%	13,386,566	14,363,789	107.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.53億円(4.4%)増加、全体会計では約8.49億円(6.8%)増加、連結会計では約9.77億円(7.3%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,762,189	14,285,214	17,749,174
業務費用支出	4,599,723	5,973,855	6,745,675
移転費用支出	5,162,466	8,311,359	11,003,499
業務収入	11,069,006	15,628,485	19,297,910
臨時支出	-	4,798	4,798
臨時収入	-	599,134	599,134
業務活動収支	1,306,817	1,937,607	2,143,072
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,768,716	4,781,967	5,097,312
投資活動収入	1,532,285	2,930,378	3,018,222
投資活動収支	△1,236,431	△1,851,589	△2,079,090
【財務活動収支】			
財務活動支出	652,769	1,538,402	1,569,656
財務活動収入	564,395	1,531,595	1,534,916
財務活動収支	△88,374	△6,807	△34,740
本年度資金収支額	△17,988	79,211	29,242
前年度末資金残高	386,736	786,470	997,487
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△6,027
本年度末資金残高	368,748	865,681	1,020,702

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約18百万円のマイナスで、資金残高は約3.69億円に減少しました。

全体会計では約79百万円のプラスで、資金残高は約8.66億円に増加、連結会計では約29百万円のプラスで、資金残高は約10.21億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,817,257	9,762,189	110.7%	13,517,338	14,285,214	105.7%	17,083,676	17,749,174	103.9%
業務費用支出	4,080,623	4,599,723	112.7%	4,583,646	5,973,855	130.3%	5,420,675	6,745,675	124.4%
人件費支出	1,890,923	1,957,116	103.5%	2,010,198	2,122,405	105.6%	2,484,295	2,634,080	106.0%
物件費等支出	2,156,226	2,581,890	119.7%	2,425,336	3,262,998	134.5%	2,694,906	3,450,633	128.0%
支払利息支出	17,993	16,958	94.2%	88,573	154,073	174.0%	89,443	154,492	172.7%
その他の支出	15,481	43,759	282.7%	59,539	434,379	729.6%	152,031	506,470	333.1%
移転費用支出	4,736,634	5,162,466	109.0%	8,933,692	8,311,359	93.0%	11,663,001	11,003,499	94.3%
補助金等支出	2,187,324	3,179,531	145.4%	7,057,151	6,975,211	98.8%	9,778,270	9,659,197	98.8%
社会保障給付支出	1,244,819	1,334,281	107.2%	1,244,819	1,334,281	107.2%	1,244,819	1,334,281	107.2%
他会計への繰出支出	1,293,182	646,993	50.0%	620,110	-	-	620,110	-	-
その他の支出	11,308	1,661	14.7%	11,612	1,868	16.1%	19,802	10,021	50.6%
業務収入	10,020,371	11,069,006	110.5%	14,941,466	15,628,485	104.6%	18,532,462	19,297,910	104.1%
税収等収入	7,587,509	8,697,265	114.6%	9,304,786	9,813,373	105.5%	12,491,611	12,978,701	103.9%
国県等補助金収入	2,135,238	2,004,167	93.9%	4,865,536	4,632,406	95.2%	5,230,235	5,019,234	96.0%
使用料及び手数料収入	167,679	152,818	91.1%	614,098	938,381	152.8%	630,467	956,810	151.8%
その他の収入	129,946	214,756	165.3%	157,046	244,324	155.6%	180,149	343,165	190.5%
臨時支出	-	-	-	959	4,798	500.4%	959	4,798	500.4%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	959	4,798	500.4%	959	4,798	500.4%
臨時収入	-	-	-	-	599,134	-	-	599,134	-
業務活動収支	1,203,115	1,306,817	108.6%	1,423,169	1,937,607	136.1%	1,447,827	2,143,072	148.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,854,553	2,768,716	149.3%	2,649,984	4,781,967	180.5%	2,740,294	5,097,312	186.0%
公共施設等整備費支出	532,952	665,976	125.0%	1,252,589	2,610,838	208.4%	1,265,205	2,832,418	223.9%
基金積立金支出	1,240,601	2,021,740	163.0%	1,316,396	2,090,129	158.8%	1,391,112	2,181,212	156.8%
投資及び出資金支出	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	-	-	-
貸付金支出	76,000	76,000	100.0%	76,000	76,000	100.0%	83,977	83,682	99.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	935,253	1,532,285	163.8%	1,106,693	2,930,378	264.8%	1,187,119	3,018,222	254.2%
国県等補助金収入	213,623	249,646	116.9%	323,694	1,049,766	324.3%	323,695	1,049,766	324.3%
基金取崩収入	638,299	1,189,860	186.4%	681,599	1,238,860	181.8%	743,864	1,312,645	176.5%
貸付金元金回収収入	80,008	85,367	106.7%	80,008	85,367	106.7%	83,775	84,256	100.6%
資産売却収入	3,324	7,412	223.0%	3,324	7,412	223.0%	3,324	7,412	223.0%
その他の収入	-	-	-	18,069	548,973	3038.2%	32,462	564,143	1737.9%
投資活動収支	△919,300	△1,236,431	134.5%	△1,543,292	△1,851,589	120.0%	△1,553,174	△2,079,090	133.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	645,360	652,769	101.1%	950,697	1,538,402	161.8%	963,755	1,569,656	162.9%
地方債等償還支出	645,360	652,769	101.1%	950,697	1,538,402	161.8%	963,755	1,569,656	162.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	357,023	564,395	158.1%	1,024,623	1,531,595	149.5%	1,025,569	1,534,916	149.7%
地方債等発行収入	357,023	564,395	158.1%	1,024,623	1,531,595	149.5%	1,025,569	1,534,916	149.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△288,337	△88,374	30.6%	73,926	△6,807	△9.2%	61,814	△34,740	△56.2%
本年度資金収支額	△4,522	△17,988	397.7%	△46,196	79,211	△171.5%	△43,533	29,242	△67.2%
前年度末資金残高	391,258	386,736	98.8%	832,666	786,470	94.5%	1,038,077	997,487	96.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,944	△6,027	△204.7%
本年度末資金残高	386,736	368,748	95.3%	786,470	865,681	110.1%	997,487	1,020,702	102.3%
前年度末歳計外現金残高	76,617	75,721	98.8%	76,617	75,721	98.8%	179,229	78,382	43.7%
本年度歳計外現金増減額	△896	△649	72.4%	△896	△649	72.4%	△100,847	8,106	△8.0%
本年度末歳計外現金残高	75,721	75,072	99.1%	75,721	75,072	99.1%	78,382	86,488	110.3%
本年度末現金預金残高	462,457	443,820	96.0%	862,191	940,753	109.1%	1,075,869	1,107,190	102.9%

令和6年度 余市町財務分析（一般会計等）

これまでは、余市町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは余市町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、余市町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

余市町の純資産比率は、61.5%となっています。人口平均の70.3%より低い水準です。

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1~3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	61.0%	61.5%	0.5%	70.3%	74.4%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

余市町の場合だと、自己資金が61.5万円、借金が38.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	98万円	103万円	5万円	331万円	231万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の16,878人で算出しています。

余市町の「住民一人当たりの資産額」は103万円、人口平均の331万円よりも低い水準です。これには余市町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	38万円	40万円	2万円	98万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

余市町においては約40万円で、人口平均の98万円と低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	54万円	62万円	8万円	85万円	53万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

余市町は62万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	3.4%	△0.8%	4.4%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

余市町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	9億04百万円	9億19百万円	0億15百万円	7億71百万円	5億37百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。余市町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約9.19億円で、人口平均値より高い水準になります。